

# 株主の皆様へ

## 第91期 報告書

2015年4月1日  2016年3月31日

4月1日付で代表取締役社長という大役を務めさせていただくことになりました西田計治です。新中期経営計画「16中計」スタートと同じタイミングでの就任となり、身の引き締まる思いです。私は入社以来、経理・財務畑を歩んできました。連結決算を担当した会計課長から通算して20年近く株主の

16中計をやり遂げ、企業価値の向上に繋がってまいります。

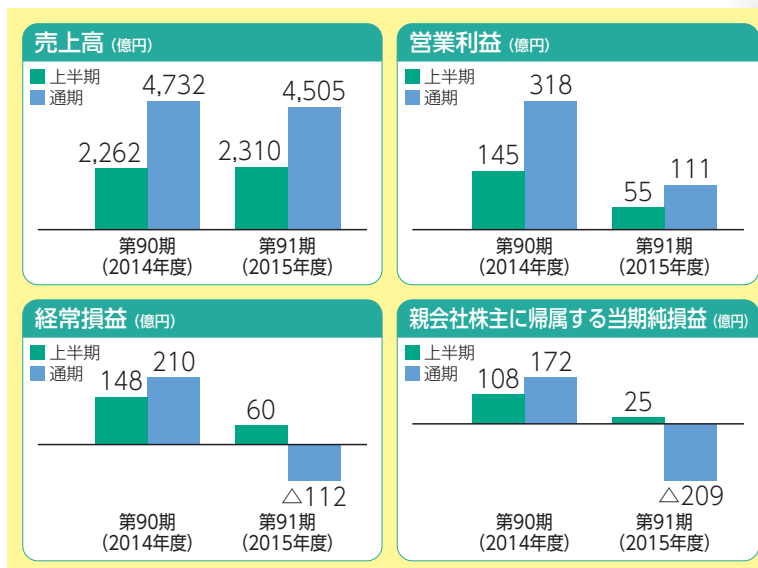
**Q1** 新社長として初めてのインタビューになりますので、まずは社長就任の所感をお聞かせください。

新3カ年の中期経営計画(16中計)を確実に実行し、新たな成長ステージに向けた経営基盤の強化を図ります

トップインタビュー



にしだ けいじ  
代表取締役社長 **西田 計治**



contents

→ トップインタビュー	1	→ 第91期レビュー データ編	6
→ CLOSE UP 彦島製錬100年の歩み	5	→ 第91期レビュー ニュース編	7

皆様をはじめ投資家やアナリストの皆様のご意見に触れてきた経験は私にとって大きな財産の一つとなっています。この貴重な経験を経営判断に役立て、まずは、長期的な成長の礎を築く重要なステージである「16中計」をしっかりとやり遂げ、企業価値の向上に繋げていくことが私の役割だと考えています。

## Q2 第91期(2015年度)の概況をお聞かせください。

金属価格低迷ならびにカセロネス銅鉱山の減損損失等により減益となりました。

三井金属グループの2015年度の売上高は前期比4・8%減少の4,505億円、営業利益は前期比65・0%減少の111億円となり、経常損益は前期比323億円悪化の112億円の損失となりました。

主な減益要因は大きく二つ挙げられます。一つ目は、インジウムや亜鉛などの非鉄金属相場下落に伴う在庫評価に関する損失が発生したこと。二つ目は、パンパシフィック・カッパー株式会社(当社32・20%出資)が開発をすすめているチリのカセロネス銅鉱山において、銅価格の低迷を受けた中長期の銅価格の見直しを主とした減損損失の計上やフル操業体制の遅れがあったことによる減益です。

カッパー株式会社を通じて、操業状況を的確に把握し、早期のフル操業体制の確立に向けて、監視を強化してまいります。

一方で、メリハリのある「攻め」と「守り」の基本方針の下、各事業部門における自立自走体制の定着、16中計以降の収益貢献に繋がる種蒔きは着実に実行できたと考えています。

特に注力する事業として「資源」「触媒」「電池材料」「リサイクル」と定めた4事業のうち、「触媒」と「リサイクル」は、16中計から収益貢献が見込めるまでの体制を整えることができました。

「触媒」は、従来の二輪車向け排ガス浄化触媒に加え、四輪車向け市場への本格参入を進めました。新設したアメリカ拠点での量産・販売は計画通りに進み、16中計以降の収益貢献を見込んでいます。

「リサイクル」では、酸化鉍原料等の様々なリサイクル原料の比率を高める「リサイクル製錬」へのシフトという構造転換を進めました。今後は、三井金属グループの製錬ネットワークで多種多様なリサイクル原料の処理量、有価金属の回収量の増加を実現し、16中計以降の収益拡大に繋げてまいります。リサイクル原料の集荷は課題の一つとなっていますが、国内のみならず海外からのリサイクル原料の集荷も増えていますので、今後の収益貢献に向け手応えを感じています。

「電池材料」では、電気自動車向けリチウム

## Q3 第91期(2015年度)で終了した3カ年の中期経営計画(13中計)の評価をお聞かせください。

残念ながら経営目標は未達となりましたが、各事業部門の自立自走体制の定着、持続的成長に向けた各戦略は着実に実行しました。

13中計は、当初、最終年度である2015年度の経常利益450億円を目標に掲げスタートしました。その後、大きな事業環境の変化を受け、2014年半ばに360億円へと見直しましたが、先ほど申しあげましたとおり、最終年度である2015年度で大きく落ち込み、目標にしていた360億円は達成できませんでした。在庫評価損や減損損失などの一過性要因の影響を除いても未達となり、この結果については、大変重く受け止めています。

主な目標未達要因については、銅価格の下落やカセロネス銅鉱山のフル操業体制の遅れが挙げられます。カセロネス銅鉱山からの収益貢献を期待していましたが、厳しい自然環境下での工期の遅れによるコストアップや、急激に銅価格が下落したことにより、3度の減損損失を計上せざるを得ない結果となりました。足もと、カセロネス銅鉱山の早期の安定フル操業体制を確立させることが喫緊の課題となっていますが、16中計以降の収益貢献ができるよう、今後もパンパシフィック・

イオン二次電池の正極材料であるマンガン酸リチウム(LMO)は、13中計での収益貢献を期待していましたが、リチウムイオン二次電池に使用される主要原料の転換等があり、当初の計画より需要減少が早まってしまいました。現在は次世代、さらに次々世代の材料開発に注力しており、電気自動車市場のビジネスチャンスを狙っていききたいと考えています。

## Q4 新3カ年の中期経営計画(16中計)の概要をお聞かせください。

「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」を通じて、新たな成長ステージに向けた経営基盤の強化に努めます。

16中計では、10年後のありたい姿を見据え「機能材料、金属、自動車機器の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出可能な体制を構築する」を基本方針に定めました。

16中計以降の新たな成長ステージに向けた経営基盤強化を目指し、各セグメントにおいて13中計で実行してきた取り組みの成果を収穫し、確実に収益貢献させること、既存事業の強みと収益をしっかりと維持・拡大すること、2019年度以降の成長商品・事業の具現化に向け布石を打つこと、この3テーマを実行していきます。

機能材料事業においては、排ガス浄化触媒に

### 16中計 経営目標

	2015年度実績	2018年度目標
経常利益	△112億円	350億円
自己資本比率	35%	37%

### 16中計 経営数値(参考)

	2015年度実績	2018年度計画
売上高	4,505億円	5,000億円
営業利益	111億円	300億円
親会社株主に帰属する当期純利益	△209億円	240億円
ROE	△11.4%	13.2%
D/E レシオ(Net)	1.0	0.9

### 10年後のありたい姿

機能材料、金属、自動車機器の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社

【機能材料】  
●「市場共創型」の事業体へ変革する

【金属】  
●リサイクル製錬と成長事業の創出で持続的に拡大する

【自動車機器】  
●アクトブランドの確立  
- Automotive News Top100入り

### 16中計の位置づけ

13中計 (2013年度～2015年度)	16中計 (2016年度～2018年度)	19中計 (2019年度～2021年度)	22中計 (2022年度～2024年度)
メリハリある「攻め」と「守り」で持続的成長へ	新たな成長ステージに向けた経営基盤の強化	13中計、16中計の収穫と22中計への布石	創業150年の時を越え、未来を拓き続ける

## Sustainable Growth



# CLOSE UP 彦島製錬 100年の歩み

～蒸留法亜鉛製錬から電解法亜鉛製錬への大転換を経て～



水平蒸籠炉



彦島製錬全景(昭和38年)



三井金属グループである彦島製錬株式会社の創業は、三井・三菱と並ぶ大商社だった鈴木商店が、第一次世界大戦で使われる野戦砲の材料となる金属の製錬を行うために日本金属株式会社を設立したことに遡ります。日本金属株式会社は、今から100年前、亜鉛製錬工場の水平蒸籠炉に火を灯し、彦島の地(山口県下関市)において亜鉛製錬を開始しました。鈴木商店は、戦後恐慌に直面して、1927年(昭和2年)に破綻し、それを受けて、1928年(昭和3年)に三井鉱山(当社の前身)が事業を譲り受け、株式会社彦島製錬所を設立したのです。その後、財閥解体により三井鉱山から分離した当社の彦島製錬所となり、1986年(昭和61年)に当社から分離独立して現在の彦島製錬株式会社となっています。

100年間の彦島製錬の歴史の中で最大の転機となったのが、創業以来の製錬方法である蒸留法から電解法への転換でした。数多くの人手が必要で過酷な労働環境の水平蒸籠炉から、近代的で人手が少なくすむ電解法への転換は、生産性も、労働環境も一変させました。その亜鉛電解工場が稼働を開始したのが1970年(昭和45年)です。翌々年には岸壁の整備が行われ、大型船舶が接岸できるようになったため生産力は一挙に高まり、1973年(昭和48年)には電気亜鉛月産7,000t体制を確立し、当社の神岡や三池などの製錬所とともに、亜鉛地金等の生産を通じて日本経済の発展を支えてきました。

西暦	年号	彦島製錬(株)の沿革
2016	平成28年	操業100周年
1994	平成6年	亜鉛製錬でリサイクル原料供用開始
1986	昭和61年	彦島製錬所を分離、三井金属鉱業(株)の100%子会社として彦島製錬(株)設立
1979	昭和54年	大型電気亜鉛生産開始
1973	昭和48年	電気亜鉛月産7,000t体制
1972	昭和47年	大型船舶接岸可能なバーン完成
1970	昭和45年	亜鉛電解工場新設稼働開始
1952	昭和27年	神岡鉱業(株)から三井金属鉱業(株)へ商号変更
1950	昭和25年	三井鉱山(株)の金属部門をもって神岡鉱業(株)を設立、神岡鉱業(株)彦島製錬所になる
1946	昭和21年	三井鉱山(株)彦島製錬所になる
1928	昭和3年	三井鉱山(株)に吸収 三井鉱山(株)三池製錬所彦島工場発足 彦島製錬所発足
1916	大正5年	亜鉛製錬工場完成、水平蒸籠炉火入れ
1915	大正4年	鈴木商店、亜鉛製錬工場建設着手
		日本金属(株)設立

世界的な環境意識の高まりに合わせて、彦島製錬の強みとなるのが、事業の最大の基盤であるリサイクル製錬です。世界に先がけて、電解法亜鉛製錬のプロセスにリサイクル原料を直接投入し、亜鉛を回収する技術を培ってきました。今後も100年前に産声を上げた亜鉛製錬の技術を活かし、資源循環を通じた社会づくりに貢献してまいります。

## Q5 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

スピード感を持って成長する市場にアプローチし、新たな成長商品・事業創出への挑戦を続けていきます。

「マテリアルの知恵を活かす」という当社スローガンの下、創業以来長年培ってきた技術と経験で、今後も三井金属グループ一丸となって、スピード感を持って成長市場へアプローチし、継続的に新たな成長商品・事業の創出に挑戦していきます。

「この姿勢を貫き、期待に応える商品・サービスを具現化していくことで、お客様から「三井金属に言えば、何か考えてくれる」と頼りにされ、評価される会社であると同時に、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様から共感を得られる会社であり続けたいと考えています。今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

いて経常利益350億円、自己資本比率37%を経営目標に定め、ROE13・2%を目指します。16中計初年度となる2016年度は、売上高4,330億円、営業利益210億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

## 用語解説

製錬ネットワーク  
単独の製錬所でリサイクルするのではなく、リサイクルの過程で発生する中間物を製錬所間で互いにやり取りして、グループ全体でリサイクルする方式。



### 略歴

- 1980年4月 当社 入社
- 2010年6月 当社 執行役員財務部長
- 2011年6月 当社 取締役 兼 常務執行役員 兼 CFO(最高財務責任者) 経営企画部長 兼 財務部長
- 2014年4月 当社 代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 兼 CFO(最高財務責任者) 経営企画部長 兼 金属事業本部 銅事業統括部長
- 2016年4月 当社 代表取締役社長(現任)

2016年

2月

神岡鉱業、東京大学宇宙線研究所へ  
坑内仕様の車両を贈呈

当社100%子会社である神岡鉱業株式会社(以下、「神岡鉱業」)は、東京大学宇宙線研究所所長 梶田隆章教授のノーベル物理学賞受賞を祝し、神岡鉱山坑内にあるスーパーカミオカンデなどの研究施設

「神岡鉱業」は、東京大学宇宙線研究所所長 梶田隆章教授のノーベル物理学賞受賞を祝し、神岡鉱山坑内にあるスーパーカミオカンデなどの研究施設

三井金属 コーポレートガバナンス

検索

<https://www.mitsui-kinzoku.co.jp/toushi/management/governance/>

2015年

10月

コーポレートガバナンス・ガイド  
ラインを制定、企業価値向上を図る

当社では、従前からコーポレートガバナンスの継続的な強化に努めてまいりましたが、2015年6月の東京証券取引所による「コーポレートガバナンス・コード」の策定を機に、10月にコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。ガイドラインは、株主、お客様、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様との立場を踏まえた上で、会社の意思決定の透明性・公正性を担保しつつ、これを前提とした会社の迅速・果敢な意思決定を行うことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としています。

への移動に役立ててもらおうと、2月25日に神岡鉱業から同研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設に対して鉱山内に乗り入れ可能な装備を施した自動車2台を贈呈しました。東京大学宇宙線研究所のますますのご発展を祈念します。



坑内仕様の車両贈呈の様子  
左が中畑施設長、右が神岡鉱業中山社長

3月  
クリーンエネルギーの  
利用拡大に貢献  
彦島製錬太陽光発電施設が稼働

当社100%子会社である彦島製錬株式会社(山口県下関市)の敷地内に、大規模太陽光発電施設(メガソーラー)を完成させ、3月25日に稼働を開始しました。

愛称を「SOLAR彦(そらひこ)」と名付けられた当発電施設は、約40,000平方メートルの敷地



彦島製錬太陽光発電施設

決算のポイント

POINT 1

北米市場における自動車部品の販売が堅調であったものの、電解銅箔の販売量の減少やLME(ロンドン金属取引所)価格の低迷等から、売上高は前期比227億円(4.8%)の減収。

POINT 2

損益面では、非鉄金属価格の低迷に伴う在庫要因等の影響により、営業利益は前期比206億円(65.0%)の減益。経常損益は、銅価低迷に伴うチリのカセロネス銅鉱山の減損損失等による影響があり、前期比323億円の悪化。さらに投資有価証券売却益等の特別利益、税金費用等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は前期比381億円の悪化。

POINT 3

第92期については、売上高4,330億円、営業利益210億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円を見込み、配当は6円を予定。

売上高  
4,505 億円  
(前期比4.8%減)

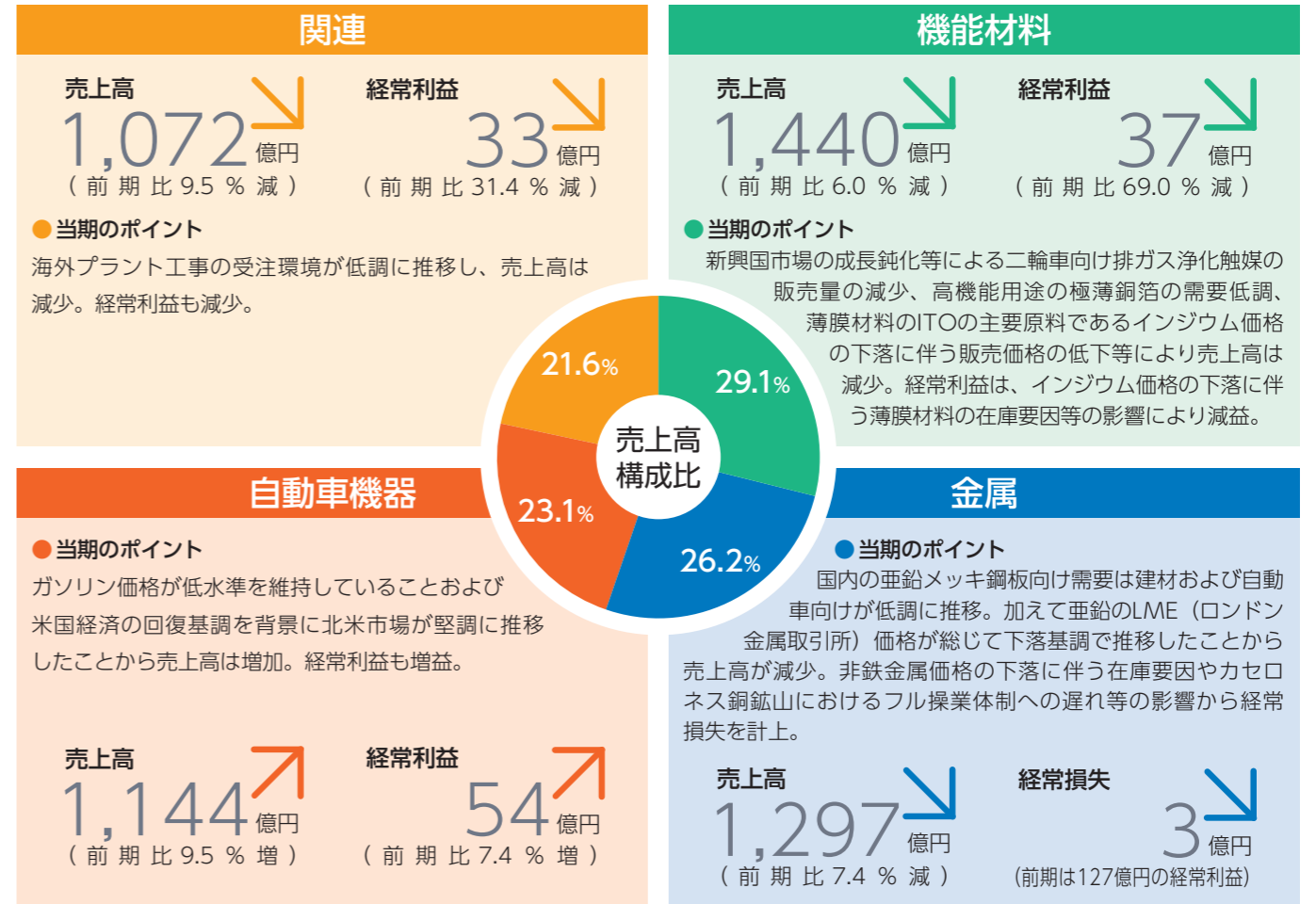
営業利益  
111 億円  
(前期比65.0%減)

経常損失  
112 億円  
(前期は210億円の経常利益)

親会社株主に帰属する当期純損失  
209 億円  
(前期は172億円の親会社株主に帰属する当期純利益)

※第92期の業績見込みにつきましては、2016年5月11日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

セグメント別業績の概況



※各セグメントの売上高および経常損益はセグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

4月  
研究開発部門の組織を改編  
研究開発のさらなるスピードアップ  
を目指す

4月からスタートした16中計において、機能材料研究所の「10年後のありたい姿」を「蓄積された独自コア技術を成長市場のニーズにつなげることに、独自の革新的な新商品・新技術を生み出し続ける組織」と定め、研究開発部門の組織を改編・強化しました。16中計では研究開発の更なるスピードアップを目指します。

今後のIRスケジュール

2017年3月期 第1四半期決算発表

2016年8月 上旬 アニュアルレポート 2016公開

2016年10月 上旬 CSR報告書2016公開

2017年3月期 第2四半期決算発表

2017年11月 下旬 第92期上半期報告書発表

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供しております。



### 株主・投資家情報



「個人投資家の皆さまへ」では、事業内容や専門用語の解説、株式事務手続きなどの情報をまとめてご紹介しています。



三井金属

検索

<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

## 会社概要 (2016年 3月 31日現在)

商号 三井金属鉱業株式会社

(Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.)

[呼称：三井金属/MITSUI KINZOKU]

本店 東京都品川区大崎一丁目11番1号

設立 1950年5月1日

資本金 42,129百万円

従業員数 連結 11,132名

単体 1,663名

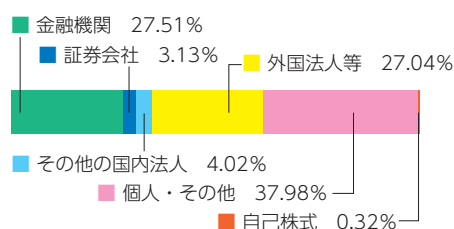
## 株式の状況 (2016年 3月 31日現在)

発行可能株式総数 1,944,000,000株

発行済株式総数 572,966,166株

株主数 48,286名

### 所有者別株式分布状況



### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
CBNY-ORBIS SICAV	31,959	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,764	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,977	5.07
全国共済農業協同組合連合会	13,729	2.40
三井金属社員持株会	12,422	2.17
CBNY-ORBIS FUNDS	10,176	1.78
J.P. MORGAN WHITEFRIARS INC. LONDON BRANCH	10,048	1.75
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	6,949	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	6,902	1.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	6,656	1.16

※持株比率は自己株式(1,855,397株)を控除して計算しております。

※記載持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

## 株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日 3月31日  
 期末配当の基準日 3月31日  
 中間配当の基準日 9月30日  
 定時株主総会 6月下旬

### 公告の方法

電子公告とする。

(<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>)

ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

### 株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

### 同連絡先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎0120-782-031

### 〈株式事務のお取扱い〉

1. 未払配当金の支払いのお申出先  
左記三井住友信託銀行にお申し出ください。
2. 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先  
①証券会社の口座へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。  
②証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記三井住友信託銀行にお申し出ください。

# 三井金属鉱業株式会社

総務部 〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
 TEL:03-5437-8240



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。